

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月20日(水)

事務事業		火災予防啓発事業		担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4508	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計	大項目	200004	安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令 個別計画 等	消防法・深谷市火災予防条例				
	政画	中項目	200001	備えができ、安全・安心なまちづくり						
分施	小項目	200002	消防・救急体制の充実							
野策										
別名										
事業概要		火災予防推進のため住宅防火対策と事業所における防火安全対策の構築を図るもの。								
目的 ※何のために		市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、被害を軽減する。								
対象 ※誰・何を対象に		一般家庭、事業所								
手段 ※どのように		火災予防運動時の広報活動、防火を呼びかけるのぼり旗の掲出、ティッシュ配布を行う。 防火ポスターコンクール、屋内消火栓操法指導会を開催する。住宅用火災警報器設置推進及びアンケート調査を行う。								
成果 ※何を求めるか		市民の防火安全対策への関心を高め、事業所においては防火安全対策の構築を図る。 住宅用火災警報器の設置率を上げ、住宅火災による被害を低減する。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	火災予防啓発事業		390,466		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 火災予防広報					・			
		・ 屋内消火栓操法指導会					・			
		・ 防火ポスターコンクール					・			
		・ 住宅用火災警報器設置普及活動					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	862,000	799,000	409,000	364,000	453,000	
	決算額	846,756	796,168	390,466	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	572,000	557,000	358,000	107,000	453,000	
人件費	一般財源	274,756	239,168	32,466	257,000	0	
	従事職員数(人)	1.80	1.30	1.20	1.15	1.15	
	人件費相当試算 ※1	14,002,200	10,116,600	9,433,200	9,370,200	9,370,200	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		14,848,956	10,912,768	9,823,666	9,734,200	9,823,200	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
活動指標 1	住宅用火災警報器普及啓発活動回数	目標値 実績値	回	6.00 6.00	7.00 5.00	7.00 5.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠		過去数年における催し等を参考に目標値を設定し普及啓発を行う。								
	催し等に参加した実施回数										
活動指標 2	防火ポスターコンクール出展数	目標値 実績値	枚	537.00 436.00	500.00 557.00	500.00 519.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠		過去数年における出展数を参考に目標値を設定する。								
	管内小学校における出展数										
活動指標 3	屋内消火栓操法指導会開催数	目標値 実績値	回	1.00 0.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠		大会を毎年開催し、実施する。								
	大会開催数										
成果指標 1	住宅用火災警報器設置率	目標値 実績値	%	100.00 73.60	100.00 74.20	100.00 75.40	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠		無作為抽出し、アンケートを実施する。								
	アンケート調査による設置率										
成果指標 2	コンクールにより火災の原因や対策を理解した児童の割合	目標値 実績値	%	100.00 0.00	100.00 90.00	100.00 90.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠		コンクール出展者へのアンケートを実施する。								
	アンケート調査による割合										
成果指標 3	屋内消火栓操法指導会基準タイムクリアの割合	目標値 実績値	%	100.00 0.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠		技術の習得を目指し目標値設定をする。								
	クリアチーム数／出場数×100										

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 防火ポスターコンクールの応募数は目標値を超え519点の応募があった。しかし、屋内消火栓指導会は、台風の影響で大会を開催することができなかったが、大会参加事業所の訓練指導は行われた。また、住宅用火災警報器設置啓発活動も昨年度と同等に行った。
成果 (意図した成果が上っているか)	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 住宅用火災警報器の設置率は、年々微増ではあるが上っている。屋内消火栓指導会は、台風の影響で雨天中止となってしまったが27チームに指導が実施され、啓発活動が行えた。防火ポスターコンクールは、目標値を超え、理解した児童も90%と高い数値であった。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
評価者 予防係長 野口貴玄		

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	住宅用火災警報器の設置率は、年々増加傾向にあるが、全国平均より低い状況となっている。国の調査によると住宅用火災警報器を、設置している場合と設置していない場合に比べ死者の発生は4割減、焼損面積と損害額は概ね半減しており、住宅用火災警報器を設置すれば、火災発生時の死亡及び損失の拡大リスクが大幅に減少することから、各種イベント、自主防災訓練等、市民が多数集まる場所において引き続き、消防組織全体で普及啓発活動を実施する。
達成状況及びその効果	住宅用火災警報器啓発活動を各種イベントや自主防災訓練等で市民に対し普及活動を実施した結果、平成31年の住宅用火災警報器の設置率(深谷市・寄居町)は、75.4%であり、年々微増している。埼玉県平均77.5%と約2.1%の差があるが、年々着実に埼玉県平均へ近づいている。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	火災予防啓発事業	担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4508
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			屋内消火栓操法指導大会は、事業所における防火安全対策の構築及び社員への防火に対する考えが図られる。防火ポスターコンクールは、低年齢層に防火に対する意識付けが高められる。これらの事業は、広く市民に火災予防啓発効果が見込まれることから、現状のまま継続が望ましい。さらに、住宅用火災警報器普及啓発は、市民への安全確保のためにも継続的に普及活動を実施していく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	予防課長 小暮 誠			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	屋内消火栓操法指導大会は、事業所における防火意識の高揚と初期消火体制の強化に繋がり、その火災予防啓発は大いに有効であるが、年々参加チーム数は減少している。 住宅用火災警報器の設置率は、年々増加しているが、埼玉県、あるいは全国平均より低い状況である。住宅用火災警報器は、就寝時の火災で逃げ遅れの死者を減らすのに有効であることから、設置が不可欠である。各種イベント、消防訓練等で予防課のみならず組織全体で対応できるように取り組んでいく。
--------	---

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	住宅用火災警報器の設置が義務化され、10年が経過していることから電池の寿命や電子部品の消耗から正常に機能しなくなっている物もあり、点検及び交換を適宜行う時期になってきている。今後は、設置を促すとともに、維持管理についても啓発していく必要があり、定期的にパンフレット等で市民に周知徹底していく必要がある。
-------	---

9. 評価指標グラフ

